

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		241-02-01		
事務事業名		青色回転灯防犯パトロール事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3431		
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		防犯体制の充実・強化	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		児童、市民						
目的（どうしたいか）		児童や市民の安全を確保するとともに、防犯意識の醸成を図る。						
手段（事業内容）		青色回転灯を装備した車両（以下「青パト」という。）を用いて、再任用職員等が児童の登下校時間に合わせ市内小学校の通学路などを中心に防犯パトロール活動を行うほか、災害や有害獣の出没など市民の安全が脅かされる事態において、市民に対する注意喚起活動を行う。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	13,011	14,135	11,131
総事業費	13,011	14,135	11,131
うち市負担分	13,011	14,135	11,131

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	青パト防犯パトロール回数	単位	回
指標の説明	青パトによる防犯パトロールの実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	244	244	240

成果指標

指標名	不審者発生回数	単位	回
指標の説明	羽曳野警察署から発出された管内で発生した不審者等情報（特殊詐欺を除く。）配信回数（各年1月～12月）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	61	70	50

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
再任用職員等による青パトを用いた防犯パトロールについては、児童等の安全確保と市民の防犯意識の醸成などに大きな役割を果たしている。また、パトロールの時間外には文書の配送等を行うなど、効率的な行政運営にも寄与していると言える。一方、これから定年延長や再任用制度の見直しが見込まれる状況にあって、当業務のあり方については今後も検討していく必要がある。なお、平成31年度より、総務部管財用地課から公共施設循環福祉バス運転手による人的応援を受け、一定の人件費の削減を図っている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-01-01		
事務事業名		職員任用等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3431	
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		5		人材育成	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		任期の定めのない常勤職員（正規職員）					
目的（どうしたいか）		職員を採用し、適材適所の人事配置等を行うことにより、市民等に対して適切な行政サービスの提供を行うとともに、公務能率の一層の向上を図る。					
手段（事業内容）		採用、昇任、降任、転任その他人事管理					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	404	464	784
人件費	9,258	8,541	9,334
総事業費	9,662	9,005	10,118
うち市負担分	9,662	9,005	10,118

30年度決算主な内訳	
【事業費】（単位：千円）	
・採用試験検査手数料	22千円
・採用試験業務委託料	35千円
・採用試験会場借上料	30千円
・職員採用試験協議会負担金	377千円

活動指標

指標名	職員採用試験実施回数	単位	回
指標の説明	職員を採用するために実施した競争試験の回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	2	2

参考数値

成果指標

指標名	職員採用人数	単位	人
指標の説明	翌年度採用決定者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	27	19	20

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
近年の市民ニーズの多様化・高度化や国・府からの権限移譲事務の増加などにより、市の業務量が増加している中においては、これまで以上に職員の個々の能力や適性などを的確に把握して、適材適所の人事配置を行う必要がある。今後も各所属における業務量などの把握に努め、採用試験、昇任試験などを通じて任用や人事管理を行い、公務の能率化を図る。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		751-01-02				
事務事業名		再任用職員関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3431		
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		5		人材育成	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		定年退職を迎える職員・再任用職員						
目的（どうしたいか）		定年退職等を迎えた職員の生活を雇用によって保障するとともに、職員としての長年の知識や経験を活かし、適材適所の配置を行うことで、公務の能率的運営の確保を図る。						
手段（事業内容）		再任用職員の個々の能力や適性を判断し、再任用の決定や適正配置を行う。						

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		4,866	4,552	5,027
総事業費		4,866	4,552	5,027
うち市負担分		4,866	4,552	5,027

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	再任用職員の採用人数	単位	人
指標の説明	再任用職員として採用した職員の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	49	36	41

参考数値

成果指標

指標名	適正な配置率	単位	%
指標の説明	再任用の申込者に対する雇用の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
年金支給年齢の引き上げなど我が国の年金制度が大きく変容している状況において、職員が定年後の生活を心配することなく安心して業務に取り組むためには、今後も再任用制度が果たすべき役割は大きい。引き続き個々の再任用職員の能力と適性を的確に把握し、適材適所の配置を行う。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-01-03		
事務事業名		非常勤職員等任用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3420	
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		5		人材育成	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		嘱託員、非常勤職員又は臨時職員（以下「非常勤職員等」という。）					
目的（どうしたいか）		多様化・高度化する市民ニーズなどにも対応するため、非常勤職員等を任用することで、組織における最適な人員体制を実現し、最小のコストで最も効率的な行政サービスの提供を行う。					
手段（事業内容）		非常勤職員等の適切な任用を行い、それらの者の人事管理を行うほか、非常勤職員等に係る制度の検討及びその周知を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,222	2,267	4,553
総事業費	2,222	2,267	4,553
うち市負担分	2,222	2,267	4,553

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	4月1日時点における非常勤職員等採用人数	単位	人
指標の説明	非常勤職員等の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	477	479	483

参考数値
非常勤職員等の内訳
【H30.4.1】
・嘱託員：254人
・非常勤職員：224人
・臨時的任用職員：1人
【R1.4.1】
・嘱託員：251人
・非常勤職員：230人
・臨時的任用職員：2人

成果指標

指標名	職場への非常勤職員等の適切な任用率	単位	%
指標の説明	非常勤職員等の適切な任用の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
依然として厳しい財政状況下において、最小のコストで最大の効果を上げるためには、任期の定めのない常勤職員を中心とした行政運営を維持しつつも、事務の種類や性質に応じて非常勤職員等を任用する必要がある。今後も引き続き、各所属における事務量などを的確に把握し、非常勤職員等を任用しながら組織における最適な人員構成を実現していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-02-01	
事務事業名		給与関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3432
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		5 人材育成		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 職員の育成		目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		全職員（市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員）				
目的（どうしたいか）		職員に適正に給与を支給することで職員の生活の安定を図り、もって職員の勤労意欲につなげ、市の業務を前進させる。				
手段（事業内容）		条例に基づき給与を支給する処理を行う中で、法令に基づき税や社会保険を控除し、職員に支給する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,372	3,225	2,196
人件費	13,331	13,604	13,964
総事業費	17,703	16,829	16,160
うち市負担分	17,703	16,829	16,160

30年度決算主な内訳
【事業費】 人事給与システム 電算機器保守委託料：1,242千円 電算機借上料：1,983千円

活動指標

指標名	1年間の給与支給延人数	単位	人
指標の説明	人事給与システムによる給与支給の対象となる職員		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	17,205	17,383	17,400

参考数値		
H30.4.1	H31.4.1	
正規職員	688人	684人
再任用職員	36人	41人
嘱託員	254人	251人
非常勤職員	224人	230人

成果指標

指標名	給与適正支給率	単位	%
指標の説明	適正に給与を支給した割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も事務の効率化を図り、適正な給与支給に努めていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-02-02	
事務事業名		福利厚生事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3431
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		5 人材育成		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 職員の育成		目	9 職員福利厚生費
対象（誰を・何を）		全職員（市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員）				
目的（どうしたいか）		職員相互の親睦と福利の増進、元気回復その他厚生に関する事項を図り、もって羽曳野市政の発展に寄与する。				
手段（事業内容）		羽曳野市職員福利厚生会の事務局として、同会が加入する「福利厚生倶楽部」の各種福利厚生サービスの提供や、委員会の開催、福利厚生会の予算・決算・経理・庶務の事務を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	7,757	7,852	7,983
人件費	7,406	7,634	6,147
総事業費	15,163	15,486	14,130
うち市負担分	14,890	15,205	13,830

30年度決算主な内訳
【事業費】 市助成金：7,852千円
【特定財源】 厚生会から市への事務費：281千円 （職員の事務手数料として、厚生会から市へ算入している。）

活動指標

指標名	実施事業数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した福利厚生事業の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	12	12

成果指標

指標名	福利厚生倶楽部の利用件数	単位	件
指標の説明	実績から職員の満足度を推し量り、更なる利用率向上を目指す。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	49,258	86,787	90,000

参考数値
【会員数】1,228人 (令和元年6月1日現在)
【参考】【会員数】1,224人 (平成30年6月1日現在)
【一人あたり会費】885円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
福利厚生倶楽部の利用件数は伸びていることから、各種事業は有益であると考えている。今後も限られた事業費の中から、職員における福利増進のために幅広い事業展開をしていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-02-03	
事務事業名		安全衛生事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3430
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		5 人材育成		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 職員の育成		目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		全職員（市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員）				
目的（どうしたいか）		職場における職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進する。				
手段（事業内容）		安全衛生委員会の開催、職場巡視等職場の安全管理事業、公務災害等への対応などを行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,476	480	1,504
人件費	2,962	3,174	3,187
総事業費	5,438	3,654	4,691
うち市負担分	5,438	3,654	4,691

30年度決算主な内訳
【事業費】 公務災害補償等認定委員会委員報酬：56千円 議員及びその他非常勤職員公務災害補償費：49千円 非常勤職員公務災害補償等認定委員審査会分担金：25千円 産業医報酬：190千円 医師謝礼：160千円

活動指標

指標名	安全衛生委員会検討事業数	単位	件
指標の説明	安全衛生委員会にて検討する職員の安全に係る事業数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	32	33	35

参考数値

成果指標

指標名	安全衛生委員会実施事業数	単位	件
指標の説明	安全衛生委員会で検討した事業のうち、実施した事業数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	32	33	35

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地方公共団体において、職場の安全衛生を確保することは、職員が安心して公務に専念するために必要であることはもちろん、公務能率を向上させるためにも重要なことである。今後も、安全衛生委員会において、安全衛生に関する事項について、議論・検討していく。特に、産業医から助言を頂きながら職場巡視に注力していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-02-04			
事務事業名		健康管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線3430		
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		5		人材育成	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	9	職員福利厚生費
対象（誰を・何を）		全職員（市長、副市長、教育長、正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員）						
目的（どうしたいか）		職員の健康の維持・増進を図る。						
手段（事業内容）		定期健康診断、胃検診、乳がん・子宮がん検診などの各種健康診断を行う。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	12,616	12,620	15,136
人件費	2,962	3,023	2,277
総事業費	15,578	15,643	17,413
うち市負担分	15,578	15,643	17,413

30年度決算主な内訳
定期健康診断：6,611千円 頸肩腕腰痛健診：957千円 胸部X線2次検査：20千円 胃検診：697千円 乳がん・子宮がん検診：3,362千円 VDT健診：414千円 ストレスチェック：559千円

活動指標

指標名	各種健康診断受診予定者数	単位	人
指標の説明	各種健康診断の対象となる職員		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,630	3,558	3,600

参考数値
【受診者数】 定期健康診断：1,127人 頸肩腕腰痛健診：197人 胸部X線2次検査：4人 胃検診：190人 乳がん検診：397人 子宮がん検診：308人 VDT健診：92人 ストレスチェック：1,243人

成果指標

指標名	各種健康診断受診者数	単位	人
指標の説明	各種健康診断を受診することで職員の健康管理につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,600	3,558	3,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 職員における健康の維持・増進を図るために、検診内容や受診態勢を検討していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-03-01		
事務事業名		職員研修事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3432	
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		5		人材育成	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	10 職員研修費
対象（誰を・何を）		全職員（正規職員、再任用職員、嘱託員、非常勤職員、臨時職員）					
目的（どうしたいか）		職員の自己啓発と能力開発を促し、組織全体の組織力の向上および組織の活性化を図り、より良い市民サービスの提供につなげる。					
手段（事業内容）		階層別研修、各種法律研修、派遣研修等					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,126	3,621	4,143
人件費	4,444	4,535	6,071
総事業費	7,570	8,156	10,214
うち市負担分	7,570	8,156	10,214

30年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼：350千円 研修委託料：1,897千円 研修会等参加負担金：1,374千円

活動指標

指標名	研修種別数	単位	種別
指標の説明	階層別、各種法律、派遣研修等の種別数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	16	17	17

参考数値
【研修名 回数 延参加人数】 階層別 8回 168人 管理職員対象 2回 29人 保育園全体 3回 271人 公用車等安全 7回 630人 情報セキュリティ 2回 635人 法律 3回 165人 コンプライアンス 12回 504人 セクハラ防止 1回 31人等

成果指標

指標名	研修実施回数	単位	回
指標の説明	各種別における研修実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	132	116	120

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 研修については、新たな課題やニーズを踏まえ、これまでの実績なども考慮しながら、毎年度研修計画を作成し、効果的かつ効率的に実施している。今後も研修を通じて、職員一人ひとりのスキルアップはもとより、組織全体の活性化や市民サービスの向上を図っていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	751-03-02		
事務事業名		人事評価事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線3432	
担当部署名		市長公室 人事課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		5		人材育成	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		職員の育成	目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		正規職員					
目的（どうしたいか）		職員一人ひとりの意欲及びモチベーションの高揚を促し、職員の主体的な能力開発と業務遂行を図り、もって効率的で質の高い行政組織の実現につなげる。					
手段（事業内容）		標準職務遂行能力の類型を示す項目として標準的な職に応じて、人事評価シートに定める評価項目ごとに、評価の対象期間における職務行動を評価する。面談等を通じて効果的に職員の人材育成を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,481	1,512	759
総事業費	1,481	1,512	759
うち市負担分	1,481	1,512	759

30年度決算主な内訳
【事業費】 人事評価の評価者向け研修の実施に要する費用
※「職員研修事務事業」の項目に合算して計上

活動指標

指標名	人事評価制度対象職員数	単位	人
指標の説明	対象となる職員（各年度1月1日時点）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	678	687	684

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	(人材育成への活用を図るが数値化することは困難)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
評価者の評価能力の向上を図るための評価者研修をより充実させ、職員の人材育成や、効率的で質の高い行政組織（組織力）の実現につなげていく。					